

平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 富士製薬工業株式会社

コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー

(氏名) 上出 豊幸

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-3556-3344

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	12,071	—	1,548	—	1,561	—	921	—
20年9月期第3四半期	10,597	7.5	1,440	△10.7	1,445	△10.7	889	△1.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	71.63	—
20年9月期第3四半期	69.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	21,303	15,620	73.3	1,213.70
20年9月期	20,355	14,971	73.6	1,163.31

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 15,620百万円 20年9月期 14,971百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年9月期	—	11.00	—		
21年9月期(予想)				12.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	13.8	2,300	11.3	2,310	10.7	1,360	8.7	105.67

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	12,870,000株	20年9月期	12,870,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	10株	20年9月期	10株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第3四半期	12,869,990株	20年9月期第3四半期	12,869,990株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱はようやく落ち着きを取り戻し、輸出や生産の一部には持ち直しの兆しが見られるようになりました。しかし、依然として企業収益は大幅に悪化した状況であり、雇用・所得環境にも悪影響を及ぼすなど、厳しい状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、医療保険財政の窮迫が進む中で、DPC（入院医療包括評価）対象病院が平成21年4月には335施設増加し、7月にも更に232施設増加し、全国の1,284施設がDPC対象病院となるなど、ジェネリック医薬品使用促進の環境がより一層進みつつあります。

このような状況のもと、当社は、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図りました。また、DPC対象病院に向けては、基幹病院担当チームを中心として、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開して参りました。その結果、売上高が拡大する一方、それらに伴う経費及び人件費も増加致しました。また、新製品開発に向けて研究開発費用も増加致しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は12,071百万円（前年同期比13.9%増）となり、営業利益は1,548百万円（同7.5%増）、経常利益は1,561百万円（同8.0%増）、四半期純利益は921百万円（同3.7%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の部）

当第3四半期末における総資産額は21,303百万円となり、前事業年度末に比べ948百万円増加、純資産は15,620百万円と前事業年度末に比べ648百万円増加となり、自己資本比率は73.3%となりました。

資産の部においては、流動資産について、たな卸資産、売上債権が増加したこと等により626百万円の増加、固定資産については有形固定資産の取得等により322百万円増加しております。

負債の部においては、流動負債について、仕入債務及び未払金が増加したこと等により255百万円増加し、固定負債については、退職給付引当金の増加等により44百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により648百万円増加しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ220百万円減少し、2,760百万円となりました。

当第3四半期末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益1,512百万円に、減価償却費690百万円、仕入債務の増加額206百万円を加える一方、たな卸資産の増加額577百万円、売上債権の増加額239百万円があったこと等により、営業活動で得られた資金は1,092百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出600百万円、無形固定資産の取得による支出343百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,044百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は268百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期累計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益が51百万円減少し、税引前四半期純利益が86百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,183	2,275,671
受取手形及び売掛金	6,531,226	6,291,256
有価証券	706,659	705,481
商品	391,867	476,086
製品	992,390	834,827
原材料	1,459,916	1,120,594
仕掛品	863,218	760,037
貯蔵品	150,614	88,763
その他	490,424	661,391
貸倒引当金	△1,959	△1,887
流動資産合計	13,838,541	13,212,222
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,758,702	2,619,554
その他（純額）	1,915,485	1,623,004
有形固定資産合計	4,674,188	4,242,558
無形固定資産	1,253,682	1,372,300
投資その他の資産	1,537,359	1,528,033
固定資産合計	7,465,231	7,142,892
資産合計	21,303,772	20,355,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,887,352	2,680,819
未払法人税等	139,216	358,299
賞与引当金	380,402	571,135
役員賞与引当金	13,700	15,600
返品調整引当金	13,429	11,913
その他	1,461,113	1,001,515
流動負債合計	4,895,213	4,639,283
固定負債		
退職給付引当金	505,226	461,802
その他	283,085	282,238
固定負債合計	788,312	744,041
負債合計	5,683,526	5,383,325

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	11,164,307	10,512,692
自己株式	△7	△7
株主資本合計	15,622,837	14,971,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,591	567
評価・換算差額等合計	△2,591	567
純資産合計	15,620,246	14,971,789
負債純資産合計	21,303,772	20,355,114

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,071,084
売上原価	6,687,730
売上総利益	5,383,354
販売費及び一般管理費	3,834,541
営業利益	1,548,812
営業外収益	
受取利息	3,961
受取配当金	402
業務受託料	4,338
その他	6,575
営業外収益合計	15,277
営業外費用	
支払利息	469
売上割引	1,946
減価償却費	296
その他	370
営業外費用合計	3,083
経常利益	1,561,005
特別利益	
前期損益修正益	14,128
特別利益合計	14,128
特別損失	
固定資産除却損	1,896
たな卸資産評価損	54,337
その他	6,606
特別損失合計	62,840
税引前四半期純利益	1,512,293
法人税、住民税及び事業税	520,242
法人税等調整額	70,166
法人税等合計	590,408
四半期純利益	921,885

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,512,293
減価償却費	690,483
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190,733
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,900
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,516
受取利息及び受取配当金	△4,363
固定資産除却損	1,896
売上債権の増減額 (△は増加)	△239,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△577,697
前渡金の増減額 (△は増加)	△18,052
未収入金の増減額 (△は増加)	82,480
前払費用の増減額 (△は増加)	16,818
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△43,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	206,532
未払金の増減額 (△は減少)	179,004
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,629
未払費用の増減額 (△は減少)	165,653
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,235
その他	△8,674
小計	1,832,889
利息及び配当金の受取額	4,384
法人税等の支払額	△739,081
その他の支出	△6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△600,078
無形固定資産の取得による支出	△343,000
その他	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△268,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,760,843

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	10,597,484
II 売上原価	6,068,009
売上総利益	4,529,475
返品調整引当金繰入差額	765
差引売上総利益	4,528,709
III 販売費及び一般管理費	3,088,067
営業利益	1,440,642
IV 営業外収益	14,536
V 営業外費用	10,169
経常利益	1,445,008
VI 特別利益	18
VII 特別損失	12,837
税引前四半期純利益	1,432,190
法人税、住民税及び事業税	395,071
法人税等調整額	147,855
四半期純利益	889,264

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,432,190
減価償却費	533,352
退職給付引当金の増加額	38,853
役員退職慰労引当金の減少額	△77,110
貸倒引当金の減少額	△18
賞与引当金の減少額	△214,683
役員賞与引当金の減少額	△7,700
返品調整引当金の増加額	765
受取利息及び配当金	△6,962
固定資産除却損	259
売上債権の減少額	63,154
たな卸資産の増加額	△438,539
前渡金の増加額	△15,595
未収入金の増加額	△50,628
長期前払費用の増加額	△58,629
仕入債務の増加額	38,432
未払金の増加額	40,122
長期未払金の増加額	66,752
未払費用の増加額	215,720
未払消費税等の減少額	△121,356
受入保証金の減少額	△1,429
その他	△31,894
小計	1,405,055
利息及び配当金の受取額	6,674
法人税等の支払額	△998,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,127

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得等による支出	△471,533
無形固定資産の取得等による支出	△462,317
リース物件の取得等による支出	△222,550
リース物件の売却等による支出	326,550
保証金の差入による支出	△50,112
投資活動におけるその他の支出総額	△1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△281,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,488
IV 現金及び現金同等物の減少額	△749,609
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,643,351
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,893,742

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日		第45期 自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
診断用薬	3,968,612	43.6	5,097,597	43.9	28.4
ホルモン剤	2,621,260	28.7	3,058,415	26.3	16.7
循環器官用薬	838,778	9.2	914,518	7.9	9.0
抗生物質及び化学療法剤	455,094	5.0	622,851	5.4	36.9
泌尿・生殖器官系用薬	232,108	2.5	246,844	2.1	6.3
外用薬	138,965	1.5	150,962	1.3	8.6
その他	870,888	9.5	1,516,283	13.1	74.1
合 計	9,125,708	100.0	11,607,473	100.0	27.2

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2) 商品仕入実績

	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日		第45期 自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
体外診断用医薬品	423,208	57.0	464,172	66.3	9.7
ホルモン剤	227,997	30.7	114,447	16.3	△49.8
外用薬	41,229	5.6	33,451	4.8	△18.9
抗生物質及び化学療法剤	3,499	0.5	2,534	0.4	△27.6
その他	45,911	6.2	85,280	12.2	85.7
合 計	741,847	100.0	699,887	100.0	△5.7

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日		第45期 自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(製 品)					
診断用薬	4,005,548	37.8	4,887,368	40.5	22.0
ホルモン剤	2,753,374	26.0	2,827,546	23.4	2.7
循環器官用薬	897,675	8.5	884,314	7.3	△1.5
抗生物質及び化学療法剤	475,105	4.5	456,698	3.8	△3.9
泌尿・生殖器官系用薬	228,368	2.2	266,538	2.2	16.7
外皮用薬	161,160	1.5	141,010	1.2	△12.5
その他	1,117,297	10.5	1,156,735	9.6	3.5
製品合計	9,638,530	91.0	10,620,213	88.0	10.2
(商 品)					
体外診断用医薬品	675,148	6.4	727,033	6.0	7.7
ホルモン剤	77,540	0.7	500,431	4.1	545.4
外皮用薬	75,092	0.7	68,006	0.6	△9.4
抗生物質及び化学療法剤	8,839	0.1	7,234	0.1	△18.1
その他	122,333	1.1	148,165	1.2	21.1
商品合計	958,954	9.0	1,450,871	12.0	51.3
合 計	10,597,484	100.0	12,071,084	100.0	13.9

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。